

関西国際空港の強化に向けた要望書

平成29年 9 月

関西国際空港全体構想促進協議会

関西国際空港は、昨年度の発着回数が17.8万回、旅客数が2,572万人と開港以来最高を記録しました。国際線の外国人旅客数は1,242万人に達し、首都圏空港とともに我が国の航空需要を支える重要な役割を担っています。

日本の人口が減少に転じるとともに、国際情勢に不透明感が漂う中、これからも我が国が持続的成長を遂げていくためには、国土形成の上からも、関西圏の都市機能と魅力を高め、発展著しいアジアをはじめとする諸外国との人やモノの流れを一段と活性化し、取り込んでいくことが重要です。

首都圏では、成田・羽田両空港の機能強化に併せた地域活性化の取組みが積極的に進められていますが、関西圏においても、関西国際空港のポテンシャルを最大限発揮し、地域経済の発展・活性化を推進することが、我が国全体の成長の大きな原動力になると考えられます。

折しも、国においては、2020年に訪日外国人を4,000万人とする観光立国の目標が掲げられ、「ラグビーワールドカップ2019」、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」、さらには現在、国を挙げて誘致活動が進められている2025年日本万国博覧会など、内外の交流を活発化させる国際行事が目白押しです。これらのことから、十分な保安体制の下、空港機能を一段と強化し、ソフト・ハード両面で訪日外国人の受入環境を整えることは喫緊の課題と言えます。

関西国際空港においては、昨年4月から関西エアポート株式会社による運営が開始され、環境対策や地域連携を図りつつ、民間の経営感覚を活かした空港づくりが進められています。

地元といたしましても、自治体や航空会社等と連携したインバウンド促進や関西の物産・観光情報の発信強化などにより、観光立国の実現に寄与するとともに、空港と地域の共存共栄の下、我が国初のコンセッションによる空港運営が成功するよう、関係者と連携し、協力してまいります。

国におかれましては、関西国際空港が、関西そして我が国の成長を担うアジアのゲートウェイ空港として、機能強化が図られ、一層発展するよう、必要な施策や措置を講じられることを下記のとおり要望いたします。

記

1. インバウンドの急増により、国内でも混雑が激しい関西国際空港では、待ち時間の短縮、円滑かつ快適な旅客動線の確保など、出入国時の受入環境の改善は依然重要である。今後も、2020年訪日外国人4,000万人の目標に向け、外国人旅客の増加がさらに見込まれることから、入国審査官や審査ブースコンシェルジュの着実な増員など、弛みなく必要な措置を講じられたい。

2. 近年の国際的なテロ事案を受け「テロに強い空港」を目指し、現在、航空会社、空港運営会社によって導入されようとしている先進的な保安検査機器に関し、迅速な整備が進むよう、必要な支援措置を講じられたい。
3. 観光立国の実現に向け、訪日需要が旺盛な国々に対して、観光ビザの適切な緩和推進を図られたい。また、訪日外国人の観光、宿泊、二次交通等の受入環境の整備・強化を図られたい。
4. 関西国際空港のアクセスの利便性や速達性の向上に向け、なにわ筋線の早期事業化をはじめとする取組みに対し、積極的な支援を行うとともに、淀川左岸線延伸部及び大阪湾岸道路西伸部等の高速道路ミッシングリンクの解消についても着実に推進されたい。
5. 関西・日本の食輸出を円滑に進めるため、現在、国、民間で別々に発行されている輸出証明書等が、ICTを活用した実証実験などを通じ、輸出者にとって利便性の高い場所においてワンストップで入手できるよう、地元と連携した取組みを進められたい。
6. 2025年日本万国博覧会の実現などを通じ、関西圏ひいては我が国の成長に繋げていくため、関西国際空港がそのポテンシャルを最大限発揮し、国際拠点空港としての機能の充実・強化が図られるよう、適切な指導をはじめ、必要な支援が講じられるよう努められたい。また、開港以来築かれてきた空港と国、地元との良好な関係を引き続き維持されたい。

平成29年9月5日

関西国際空港全体構想促進協議会

会 長	(公社)関西経済連合会会長	松 本 正 義
副会長	大 阪 府 知 事	松 井 一 郎
〃	兵 庫 県 知 事	井 戸 敏 三
〃	和 歌 山 県 知 事	仁 坂 吉 伸
〃	大 阪 市 長	吉 村 洋 文
〃	堺 市 長	竹 山 修 身
〃	神 戸 市 長	久 元 喜 造
〃	大阪商工会議所会頭	尾 崎 裕